

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 12	都道府県名： 埼玉県			覚書を締結した市町村等名： 草加市				
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：		草加市全域		世帯数 ^{※1}	102,479	人口 ^{※1}	243,855	
事業協力年度 ^{※2}		H21・H22・H23・ H24 ・ H25 ・ H26						
	防止事業			引渡事業				
H24	実施期間	平成24年2月1日～平成25年1月31日		実施期間	平成24年4月1日～平成24年6月30日			
	内容	・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置		内容	職員が回収し、委託業者仮置き場で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。			
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計	
H24	引渡事業の実績(台)	0	125	0	12	10	147	
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	
H24	①確定上限額(千円) ^{※3}	873	0	0		74	349	
	②事業に要した費用(千円)	9,279	0	0	9,279	74	357	430
	交付した助成額(千円)				437	74	349	423

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

・平成24年度協力事業において市町村等が掲げた平成25年度削減見込みの達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

・平成24年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

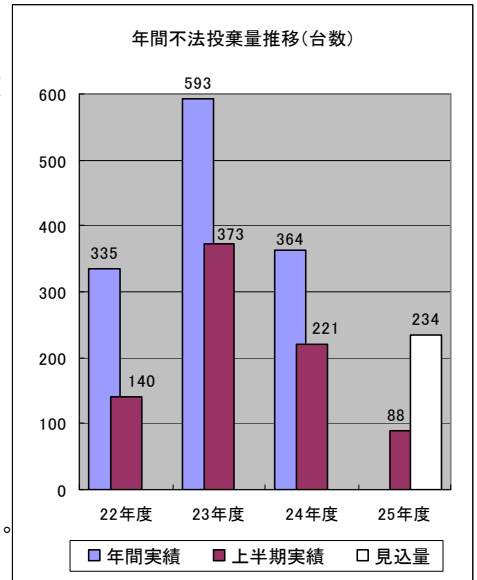
※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

I. 不法投棄量の削減状況

平成24年度事業による平成25年度見込み状況

事業実施による成果として、平成22年度の特定期間特定廃棄物の不法投棄発見量335台に対する平成25年度の見込み削減率を30.1%（年間不法投棄発見量234台）と見込んでいる。

平成25年度の見込み量は4～9月までの半期実績で88台となり、平成22年度の同期間に対して37.1%減となっている。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成24年度事業

①防止事業について

- ・監視システム一式の設置（監視カメラ5台含む）
- ・看板の作成及び設置（100枚）

②引渡事業について

6月に147台を引渡した。

III. 事業の評価等

防止事業では、カメラ性能の良いシステムを設置し、防止効果を高めた。両事業は計画通り実施された。